

[教育相談に関する調査研究協力者会議]座長 様

全国高等学校長協会会長 島 宮 道 男
(意見発表者 千葉県立津田沼高校長 大串 清)
(公 印 省 略)

学校における教育相談活動の充実等について

近年の児童生徒を取り巻く環境は激変を続けています。家庭や地域の教育力に課題があり、学校に大きな役割が期待されている一方、心を許せる良好な人間関係を結ぶのに困難を感じる生徒が増え、教師はといえば、生徒に向き合う時間に食い込む調査やデータ作成等に追われる日常があります。

家庭や地域の教育力の衰退の中で、高等学校段階でも、生徒が悩みを受け止めてもらえる場やカウンセラーへのニーズが年々高まって来ています。

1 高校での教育相談活動の充実 … 求められているのは、内部努力と外部支援

1) 生徒の多様化が進捗しているので、各校実態に応じた教育相談の形が求められる。組織的活動としては、①総括的に扱う「教育相談」系、②外部医療機関等との連携を含む「保健相談系（特別支援やクリティカル・カウンセリング中心）」、人生設計や進路での悩みなら「進路相談系（ガイダンス・カウンセリング中心）」等、生徒のニーズに応じた在り方が必要となり、活用のための人的・財政的支援が不可欠である。

2) 常勤専門家がいれば効果的だが、教員間で分担主義に偏ると相談活動がうまく機能しなくなるオソロがある。

全校配置が望ましいが、カウンセラーがいなかったり、来校日数が少ない場合も多い。その場合、生徒に向き合う教育相談的活動は教員職務の一部との認識に立って、研修の促進や一人ひとりの教員が問題を抱え込まない協働態勢確立・関係機関との連携推進が必須である。

この実現のためには、教員の繁忙度の縮減・解消が前提となる。

2 外部カウンセラー等、外部の専門家の活用について

1) 常勤あるいは週3日以上の上校が必要

- ①校内情報の収集の上に、個人情報保護に配慮しつつ専門的知識が必要な事例を担当
- ②校内教育相談上の条件整備提言や校内での懸案ケースへの助言
- ③上記①に加えて、外部ネットワークへの連携推進（コーディネーター役）
- ④専門家として、一人ひとりの教員の「教育相談面」における職務能力向上を支援

2) 指導の一貫性と継続性

来校日数が少ない場合、あるいは経験年数・専門分野・人柄等で、その学校が求めるカウンセラーとタイプが違う場合がある。学校・生徒のニーズ対応のため、継続配置や配置換えについて学校の希望を生かせるシステムが必要である。

3) 学校はその教育活動を通じて、生徒の自律心を育み自立性を高めることを求められている。学校の教員構成によっては、人生経験豊かな人の活用促進も有効である。

専門職としてのスクール・カウンセラー育成の際も、「学校現場を知り、教員と十分な連携の上、適時・適切な対応がとれる資質能力」向上プログラムが不可欠である。